

学 位 論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

1. 申請者氏名	長 川 智 彦
2. 審査委員	主 査：（兵庫教育大学教授） 松 本 剛 副主査：（鳴門教育大学教授） 田 村 隆 宏 委 員：（兵庫教育大学教授） 森 秀 樹 委 員：（兵庫教育大学教授） 關 浩 和 委 員：（兵庫教育大学教授） 吉 水 裕 也
3. 論文題目	小学校社会科における社会問題学習の内容開発研究 －政策検討にもとづく自律的市民の育成－
4. 審査結果の要旨	先端課題実践開発専攻先端課題実践開発連合講座 長川智彦から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。 論文審査日時：令和4年2月20日（日） 15時00分～16時40分 場所：zoomによる遠隔審査 1. 学位論文の構成と概要 第Ⅰ部 小学校社会科における社会問題学習の内容構成論の構築 第1章では、市民的資質育成をめざす社会問題学習について、我が国における社会問題学習論の背景を整理し、社会問題学習によって育成される資質・能力が検討された。現代社会における問題は複雑化しており、グローバル化の進展や情報化の進行に伴い、社会問題の拡大は加速度を増している。それらの解決に向けて、市民としての資質・能力の育成が求められるようになっている。このような背景をもとに、小学校社会科授業においても、積極的に社会問題を扱う授業実践が見られるようになった。しかし、認識形成が未熟な小学校段階において、いかにして社会問題を扱い、検討させていくのかという、小学校段階に焦点をあてた社会問題学習の在り方については、これまで言及されることはなく、学習を展開するための方略についても明らかにされてこなかった。これらの課題への議論をもとに、社会問題学習の展開と市民的資質育成の関係を示した。第2章では、小学校社会科における社会問題学習の展開について、その意義、及び分析・検討をもとに、小学校社会科における社会問題の射程を明示した。社会問題を分析、検討することとおして政策の提案や判断を行う授業を社会問題学習と位置づけ、小学校段階における内容構成と、それにもとづいた授業の開発を行うことにつなげた。第3章では、社会問題学習の内容編成原理について、その内容を実在問題の領域と論争問題の対立軸の両者に着目して取り扱い、最終的に意思決定力を育成するという目標を示

した。さらに、小学校社会科における社会問題学習の目標を、社会形成力や社会参加力の育成を見据えた意思決定力の育成とし、その中には、解決への主体的参加をめざす段階と、解決策の承認をめざす段階があることを示した。解決への主体的参加を意図した学習における、動機づけの論理にもとづいた解決への主体的参加の過程を示し、その中で、社会的ジレンマ・モデルをもとに、社会問題を自覚化させることが問題の認識につながることに言及した。また、解決策の承認を意図した学習における、社会構想の原理にもとづいた解決策への承認の過程を示し、その中で、「実践理論」の検討を行い、政策を実践化していくことが妥当性の担保につながることを明らかにした。第4章では社会問題学習の方法原理について、社会問題解決の射程を示したうえで、「政策提案」と「政策判断」について論考した。最後に第5章で、社会問題学習の内容編成について、解決への主体的参加に向けた方略、学習の内容構成について示し、解決策の承認に向けた方略、及び解決策の承認を意図した学習の内容構成についても論考した。

第Ⅱ部 小学校社会科における社会問題学習の授業開発 第6章では、社会問題解決への主体的参加を意図した学習の授業開発について、实在問題に対する政策提案を促す授業、及び論争課題に対する政策判断を促す授業の開発を示した。第7章では、解決策の承認を意図した学習の授業開発として、实在問題に対する政策提案を促す授業の開発、及びその授業展開、授業の分析・検討を示した。授業者が社会問題学習を展開する場合には、すでに授業で取りあげる社会問題の内容が決まっている場合、それが決まっていない場合の二つの状況が考えられる。前者の場合、社会問題学習の構造は、その確認に寄与するものとなる。社会科授業には、解決への主体的参加、解決策の承認などに関する確認を可能とする社会問題の点検の機能がある。社会問題学習を展開するにあたり、どの領域から社会問題の内容を選択するのか、さらには、既習履歴や学年段階を鑑みて、实在問題を扱うのか、論争問題を扱うのか、解決への主体的参加を促すのか、解決策の承認まで視野に入れるのかなどの観点を明確にし、焦点化を可能とする必要があることなどを示した。

終章 研究の成果と課題 終章では、研究の成果と課題を示した。本研究における成果は、①社会科教育学の研究成果をもとに、市民的資質の構造を明らかにし、そこに小学校社会科における社会問題学習を位置づけることで、小学校段階においてめざすべき資質・能力を明確にしたこと、②小学校社会科における社会問題学習の内容編成原理を实在問題の領域（「社会・文化」「環境・文化」「健康・安全」）、論争問題の対立軸（個人の生活の効率性と社会全体の効率性、空間的公平と社会的公平）として示したこと、③小学校社会科における社会問題学習を、解決策への主体的参加を意図した学習と解決策の承認を意図した学習の二つに分け、それぞれの内容構成を明らかにしたこと、④明らかにした内容編成や内容構成の原理をもとに、小学校社会科における社会問題学習の構造を示したことである。

2. 審査経過

長川氏の論文概要についての発表が行われ、審査委員より論文内容についての質疑、それらへの長川氏の応答を経て、審査委員会による審査が行われた。審査委員会では、論文提出の条件、論文内容が慎重審議され条件が満たされていることが確認された。

本論文は、小学校における社会問題の学習に関して、社会問題の分析、検討から始め、小学校における社会問題学習の取組についての内容検討、授業開発に至る総合的な考察・実践的検証を行っている。本研究の成果は、第一に、小学校段階においてめざすべき資質能力についての検討のもとに、小学校社会科における社会問題学習の目標を、「社会形成力や社会参加力の育成を見据えた意思決定力

の育成」と規定して、「解決への主体的参加をめざす段階」と「解決策の承認をめざす段階」が必要であることを示したこと、第二に、小学校社会科における社会問題学習の内容編成原理を、实在領域と論争問題の対立軸として捉えるという学習課題を整理したこと、第三に、小学校社会科における社会問題学習を「解決策への主体的参加を意図した学習」と「解決策の承認を意図した学習」の二つに大別して内容構成を示し、その具体的教育実践の取組について示したこと、第四に小学校社会科における社会問題学習の構造を示したことである。これらの研究は、小学校社会科における社会問題学習の推進に寄与すると評価された。これらの審査経過の結果、博士論文として認定することを「可」とする結論に達した。

3. 審査結果

以上により、本審査委員会は、長川智彦氏の提出した学位論文は博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると、全員一致で判定した。